

表 2 事業の概要

事業種類	河川事業（水辺の楽校）	
参加対象者	小学生・地元団体・地域住民・PTA・学校関係者	
目的	・事業に対するニーズの把握。 ・施設内容、規模、素材の確認 ・整備基本方針・方向性を確認 ・使い方、ルール、維持管理体制の構築 ・参加し完成した時の達成感・自信を持たせる	
活用手法	体験・討議型	メディア活用型
	①ワークショップ(5回) ②委員会 ③アンケート ④イベント ⑤学校授業	①新聞・CATV ②ホームページ ③パンフレット・ちらし
事業段階	構想→計画→設計→施工→維持管理・運営	
効果	・子供たち、地域住民のニーズを計画に反映できた。 ・事業の問題点や課題を共有でき、共に解決していくことができた。 ・地域住民と行政等の協力関係が構築できた。 ・参加のプロセスを経ることにより透明な意思決定が可能となった。 ・維持管理、運営等完成後の協力体制が構築された。 ・参加者（地域住民）が手法を習得し、様々な地域活動の中で実践されるようになった。	

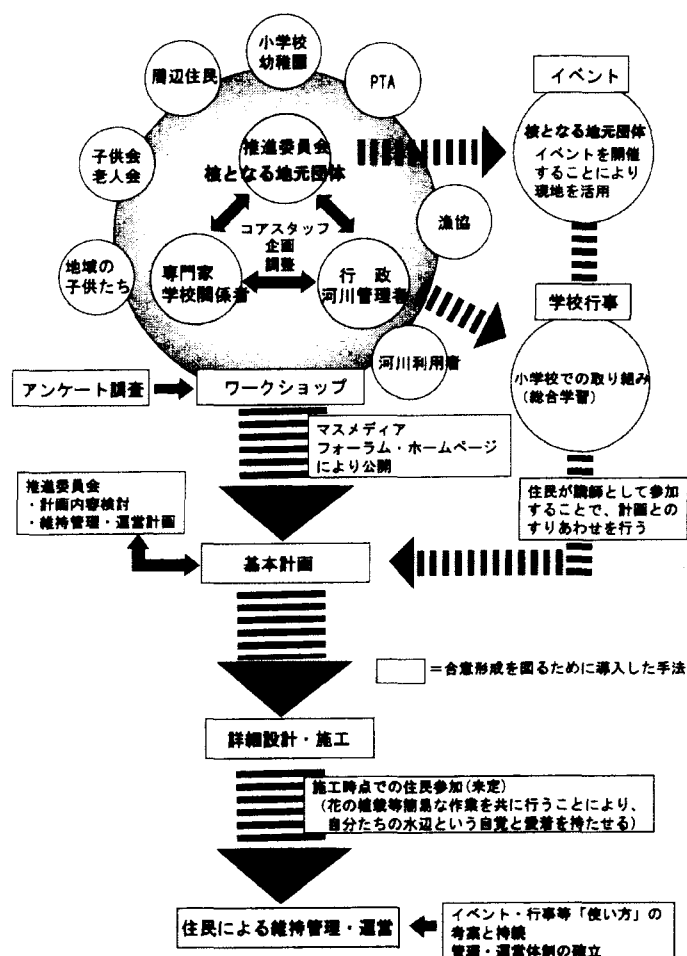


図 1 事業運営体制とその進め方

■ 4. まとめ

今回調査した住民参加型事業の事例の中にも、「住民参加型」を形式的になぞっているだけで、実体が伴っていない事業もいくつか見受けられる。そんな中、本調査事例に取り上げている「水辺の楽校事業」も含み、合意形成手法を取り入れた住民参加型事業での成功事例に共通する点として①事業の性格・参加対象者・地域性に応じた合理的な合意形成手法をいくつか組み合わせ、適宜選定し実行している。②第三者として公平な立場で調整するコーディネーター的な技能をもった人材が入っている。③住民参加の場に公平性と透明性がある。④高い意識を持つ前向きな住民が参加している。の 4 つがあることが分かった。その中でも、②に挙げたコーディネーター的な技能を持った人材の導入は最も重要であると考え、このコーディネーターにより事業の円滑な運営が可能となる。

住民参加型事業が増えるに伴い、このコーディネーター育成も急務であり、また将来的に心理学や交渉学といったコミュニケーション技法の導入も、今後考えていかななくてはならない課題の一つである。

謝辞

本研究は、土木学会研究活動助成金（B）の補助を受けて行ったものである。また、国土交通省倉吉河川国道事務所には貴重な情報をご提供頂いた。そして、本研究の実施にあたって湖山構造研究会の会員諸兄には様々な有益な助言を頂いた。ここに、関係各位に厚く御礼申し上げる次第である。

参考文献

- 1) 合意形成プロデュース ―コンサルタントの新しい役割―：（社）土木学会、平成 15 年 10 月
- 2) 平成 15 年度天神川河北環境整備詳細設計業務報告書：国土交通省倉吉河川国道事務所、平成 16 年 2 月